

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

東

上場会社名 NITTOKU株式会社

上場取引所

コード番号 6145

URL <https://nittoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 笹澤 純人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 藤田 由実子 (TEL) 048-615-2109

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,268	8.0	1,119	△73.1	1,225	△71.4	1,307	△52.3
2024年3月期	30,803	4.6	4,164	34.5	4,280	37.2	2,744	23.4

(注) 包括利益 2025年3月期 △102百万円(-%) 2024年3月期 4,314百万円(52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.97	—	3.5	2.1	3.4
2024年3月期	151.92	—	7.3	8.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	60,415	36,603	60.2	2,156.82
2024年3月期	56,785	39,770	69.4	2,182.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 36,390百万円 2024年3月期 39,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	50	154	△329	14,274
2024年3月期	525	116	1,195	14,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	614	22.4	1.6
2025年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	733	56.8	1.9
2026年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		49.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	22.9	500	—	500	—	350	2.5	20.74
通 期	38,000	14.2	2,280	103.7	2,280	86.1	1,500	14.7	88.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社アステクノス
新規 3 社 (社名) API Hard- & Software GmbH 、除外 — 社 (社名) —
ASTECNOS AMERICA CORPORATION

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	18,098,923株	2024年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,226,741株	2024年3月期	32,575株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,682,838株	2024年3月期	18,066,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,646	△11.3	1,330	△63.6	2,442	△34.9	2,362	△14.1
2024年3月期	22,139	△1.6	3,654	84.1	3,753	61.0	2,749	60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	133.59	—
2024年3月期	152.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,915	27,006	61.5	1,600.66
2024年3月期	41,086	28,705	69.9	1,588.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,006百万円 2024年3月期 28,705百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,500	64.7	650	△48.3	450	△69.5	26.67
通 期	30,000	52.7	2,000	△18.1	1,650	△30.2	97.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における日本経済の情勢は、円安基調の為替相場やインバウンド需要の増加などを背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、全体として緩やかな成長が継続いたしました。一方、海外情勢においては、欧州や中国経済の減速、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスク、トランプ関税をはじめとする米国大統領改選に伴う財政、金融、国際貿易市場等への影響、資源・エネルギー価格の動向等、引き続き不確実性が高い状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、緩和的な金融環境が下支えとなる中、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等をはじめ、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化ニーズ等により、景況感が悪化している欧州市場を除き、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。こうした客先専用機に加えて、業界標準機の開発・販売も注力しており、当期に国内で開催された半導体業界の展示会では、半導体関連の業界標準機が好評を博し多数の引き合いを獲得するなど、技術力と収益性を両立するための体質改善を進めております。また、採用したい人材が集まる場所にテクニカルセンターを開設するなど、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」により、ニッチな業界における優れた即戦力人材の確保を推進しております。

近年は、SDGs対応やESG経営が求められるようになったことから、当社グループは省資源・省材料・省電力等を実現する生産システムの提供や、関連会社のIMD社においてモータ廃棄量の削減を可能にする絶縁媒体レスモータの研究、また当社においてその生産システムの研究に努めており、地球環境保全や国際社会への貢献にも努めております。

当社グループは、モビリティ業界を中心とした新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、また従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化しております。当期においては、新規開発要素(ユーザー開発製品の進化・変化)を含む案件の割合が多く、ユーザーの要求に応じた追加の仕様変更への対応や品質調整に時間を要したほか、検収条件達成のための追加コストや納品後の再改造対応が必要になる等、納期の長期化やコストを要する事象が複数発生いたしました。また、ドイツをはじめとする欧州モビリティ業界の景気低迷に伴う欧州子会社の業績悪化等、海外子会社の業績不振等が要因となり、利益は前期を大幅に下回る結果となりました。なお、当期における低収益案件については、既にリピート受注を獲得している案件もあり、今後の収益拡大に寄与いたします。

以上の結果、当社グループにおける連結売上高は332億68百万円(前期比8.0%増)、営業利益は11億19百万円(前期比73.1%減)、経常利益は12億25百万円(前期比71.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13億7百万円(前期比52.3%減)となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のOSにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによるさまざまな生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦略」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。この成果として、半導体業界向けの高精度ダイボンダーやハンドラー、電池業界向けの捲回機等、巻線工程を含まないメカトロニクス事業の領域が広がっております。

昨今の急速なデジタル化の進展によるデバイスやツール等の高性能化に伴い、当事業においては、当社グループは従来の「生産設備メーカー」から、ユーザーの生産システム全体の設計・構築に技術・アイデアを提供し、工程全体の生産効率化や品質向上に貢献する「ラインビルダー」へと変化を遂げております。

前述の通り、当期においては、新規開発に伴う納期の長期化やコストを要する事象が複数発生したこと、海外子会社の業績不振等により、利益は前期を大幅に下回る結果となりました。

これらの結果、全売上高の約95%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業においては、連結売上高は、314億74百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、17億86百万円（前期比59.5%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は、222億63百万円（前期比21.4%増）、売上高は、178億39百万円（前期比9.5%減）、当期末の受注残高は、230億5百万円（前期比23.8%増）となりました。

（非接触 I C タグ・カード事業）

当期においては、非接触 I C カードの売上高は前期比7.4%減、生産ライン管理用の F A タグや電池タグ等、タグの合計売上高は、ユーザーサイドが半導体不足時に先行手配していたタグの在庫調整の影響等により、前期比73.0%減となりました。

これらの結果、連結売上高は、17億93百万円（前期比26.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、4億45百万円（前期比43.3%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は、18億89百万円（前期比8.3%減）、売上高は、18億7百万円（前期比25.9%減）、当期末の受注残高は、6億75百万円（前期比13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比23億33百万円増加し、415億27百万円となりました。これは主として、仕掛品が21億33百万円、受取手形及び売掛金が12億36百万円増加したものの、電子記録債権が9億5百万円、現金及び預金が1億21百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比12億96百万円増加し、188億88百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が11億67百万円、土地が10億67百万円、のれんが2億11百万円、機械装置及び運搬具（純額）が2億15百万円増加したものの、投資有価証券が19億91百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比36億30百万円増加し、604億15百万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比28億5百万円増加し、163億28百万円となりました。これは主として、契約負債が24億4百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億67百万円増加したものの、電子記録債務が10億80百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比39億92百万円増加し、74億83百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことにあります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比67億97百万円増加し、238億12百万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は前連結会計年度末対比31億67百万円減少し、366億3百万円となりました。これは主として自己株式が23億4百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比2億29百万円減少し、142億74百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50百万円（前連結会計年度は5億25百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が17億10百万円、減価償却費が12億15百万円、契約負債の増加が19億83百万円あったものの、法人税等の支払額の16億72百万円、棚卸資産の増加が11億円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億54百万円（前連結会計年度は1億16百万円の収入）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が9億42百万円、有価証券の償還による収入が3億86百万円、定期預金の払戻による収入が3億2百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億9百万円、保険積立金の積立による支出が5億94百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億29百万円（前連結会計年度は11億95百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が54億円あったものの、長期借入金の返済による支出が23億83百万円、自己株式の取得による支出が23億9百万円、配当金の支払額による支出が6億85百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」、シナジー効果によるビジネス・業容の拡大を企図した「M&A戦略」、競争力・マーケットプレゼンスの更なる向上を図る「ブラックオーシャン戦術」、半導体業界向け高精度ダイボンダーや電池業界向け捲回機等の戦略商品ラインナップの拡充等を推進してまいります。

国内においては、2025年3月、第一実業株式会社との業務提携に係る基本合意書を締結、今後は電池製造分野、自動車及び自動車関連部品製造分野、及びグローバルエリア戦略の分野において戦略的パートナーシップを構築、両社の企業価値の向上と製品供給を通じた社会への貢献を目指してまいります。また、国内の半導体業界向け事業につきましては、F A事業本部において対応してまいりましたが、2025年4月に半導体事業部として組織を独立化し、市場のニーズやウォンツへの対応速度を高めてまいります。海外においては、2025年3月、ベトナム現地法人のダナン支店を開設、ベトナム中部におけるユーザー向けサービスの向上、及び営業活動の拡大、活性化を図ってまいります。

当社は地球環境と国際社会の持続的な成長に貢献する「ラインビルダー」として、SDGs、脱炭素等のデジタル化、グリーン化を目的とするメガトレンドから生じるビジネスチャンスを掴み、大型設備投資や先端の設備投資のニーズに応えてまいります。

今後も継続的な利益の創出を実現し、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、売上高380億円（前期比14.2%増）、営業利益22億円（前期比103.7%増）、経常利益22億円（前期比86.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前期比14.7%増）を見込んでおります。欧州不況の回復期待は不透明であり、米国の関税措置による影響は不確定要素が多く、また当社における新規開発案件の占める割合は次期も相応に高いものの、売上高については過去最高となる見込みです。

本年5月下旬に予定しているアナリスト・機関投資家向け決算説明会の開催に合わせ、今後3ヵ年の成長戦略の道筋を示す中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）の公表を予定しており、事業分野・事業部門別の経営戦略の策定、経営基盤の強化、売上・シェア向上、収益性向上、企業価値向上に向けた財務・資本政策の実行に努めるとともに、これらを通じて更なる株主価値向上を図ってまいります。投資家及び株主との対話を重視する観点から、当該中期計画の詳細につきましては、IR説明会や個別ミーティングを通じてご説明を行い、投資家や株主の皆様との一層の価値共有に努めてまいります。

なお、次期より連結配当性向を30%以上から40%以上に引き上げ（前年比10%増）、次期の年間配当金は42円（前年比同額）以上といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,028	14,907
受取手形及び売掛金	6,910	8,147
電子記録債権	2,514	1,609
仕掛品	11,094	13,227
原材料及び貯蔵品	2,702	2,469
その他	1,014	1,238
貸倒引当金	△72	△73
流動資産合計	39,193	41,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,132	6,299
機械装置及び運搬具（純額）	1,039	1,254
土地	2,811	3,878
その他（純額）	700	617
有形固定資産合計	9,683	12,050
無形固定資産		
のれん	—	211
その他	181	237
無形固定資産合計	181	449
投資その他の資産		
投資有価証券	4,991	2,999
退職給付に係る資産	681	700
繰延税金資産	46	268
その他	2,006	2,419
投資その他の資産合計	7,726	6,387
固定資産合計	17,591	18,888
資産合計	56,785	60,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913	2,496
電子記録債務	2,105	1,025
未払法人税等	1,201	185
契約負債	5,450	7,855
賞与引当金	722	748
1年内返済予定の長期借入金	399	1,966
その他	1,730	2,050
流動負債合計	13,523	16,328
固定負債		
長期借入金	1,584	6,067
退職給付に係る負債	1	6
繰延税金負債	1,186	902
その他	719	507
固定負債合計	3,491	7,483
負債合計	17,014	23,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,528	2,562
利益剰余金	24,722	25,343
自己株式	△29	△2,334
株主資本合計	34,106	32,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,178	1,099
為替換算調整勘定	2,846	2,649
退職給付に係る調整累計額	289	183
その他の包括利益累計額合計	5,314	3,933
非支配株主持分	349	212
純資産合計	39,770	36,603
負債純資産合計	56,785	60,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	30,803	33,268
売上原価	20,874	25,260
売上総利益	9,929	8,007
販売費及び一般管理費	5,764	6,887
営業利益	4,164	1,119
営業外収益		
受取利息	101	60
受取配当金	62	57
受取保険金	—	40
補助金収入	26	36
その他	99	110
営業外収益合計	290	305
営業外費用		
支払利息	32	61
為替差損	91	43
社葬関連費用	—	40
その他	50	53
営業外費用合計	174	199
経常利益	4,280	1,225
特別利益		
投資有価証券売却益	—	428
ゴルフ会員権売却益	—	56
特別利益合計	—	485
税金等調整前当期純利益	4,280	1,710
法人税、住民税及び事業税	1,281	663
法人税等調整額	255	△250
法人税等合計	1,536	412
当期純利益	2,744	1,298
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,744	1,307

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,744	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	△1,078
為替換算調整勘定	997	△216
退職給付に係る調整額	△30	△105
その他の包括利益合計	1,570	△1,400
包括利益	4,314	△102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,290	△72
非支配株主に係る包括利益	23	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884	2,535	22,555	△28	31,948
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純利益			2,744		2,744
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	2,166	△0	2,158
当期末残高	6,884	2,528	24,722	△29	34,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,575	1,873	319	3,767	309	36,024
当期変動額						
剰余金の配当						△578
親会社株主に帰属する当期純利益						2,744
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社の増資による持分の増減						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	603	973	△30	1,546	40	1,587
当期変動額合計	603	973	△30	1,546	40	3,745
当期末残高	2,178	2,846	289	5,314	349	39,770

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884	2,528	24,722	△29	34,106
当期変動額					
剰余金の配当			△686		△686
親会社株主に帰属する当期純利益			1,307		1,307
自己株式の取得				△2,309	△2,309
自己株式の処分		4		5	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		29			29
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	33	621	△2,304	△1,649
当期末残高	6,884	2,562	25,343	△2,334	32,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,178	2,846	289	5,314	349	39,770
当期変動額						
剰余金の配当						△686
親会社株主に帰属する当期純利益						1,307
自己株式の取得						△2,309
自己株式の処分						9
連結子会社株式の取得による持分の増減						29
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,078	△196	△105	△1,380	△136	△1,517
当期変動額合計	△1,078	△196	△105	△1,380	△136	△3,167
当期末残高	1,099	2,649	183	3,933	212	36,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,280	1,710
減価償却費	934	1,215
のれん償却額	—	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△156	△170
受取利息及び受取配当金	△163	△118
為替差損益 (△は益)	△62	△10
補助金収入	△26	△36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△428
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,444	244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,940	△1,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△625	△1,139
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△55
契約負債の増減額 (△は減少)	1,462	1,983
その他	325	△446
小計	699	1,622
利息及び配当金の受取額	156	125
利息の支払額	△32	△61
法人税等の支払額	△325	△1,672
補助金の受取額	26	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△949	△306
定期預金の払戻による収入	2,121	302
有形固定資産の取得による支出	△665	△809
有形固定資産の売却による収入	18	67
無形固定資産の取得による支出	△96	△79
投資有価証券の取得による支出	△302	△110
投資有価証券の売却による収入	40	942
有価証券の償還による収入	—	386
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△15
ゴルフ会員権の売却による収入	—	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	332
保険積立金の積立による支出	△611	△594
保険積立金の払戻による収入	561	55
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	5,400
長期借入金の返済による支出	△16	△2,383
自己株式の取得による支出	△0	△2,309
配当金の支払額	△578	△685
その他	△209	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,479	△229
現金及び現金同等物の期首残高	12,023	14,503
現金及び現金同等物の期末残高	14,503	14,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に
応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益に計上された法人
税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損
益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利
益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難
である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項但し書きに定める経過的な取扱い
に従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」「非接触ＩＣタグ・カード事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ＩＣタグ・カード事業セグメントは、ＩＣタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	28,365	2,437	30,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	28,365	2,437	30,803
セグメント利益	4,408	786	5,195
セグメント資産	37,746	2,560	40,307
その他の項目			
減価償却費	758	81	839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,455	134	1,590

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,474	1,793	33,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,474	1,793	33,268
セグメント利益	1,786	445	2,232
セグメント資産	43,865	2,591	46,456
その他の項目			
減価償却費	1,057	65	1,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,092	94	1,187

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,195	2,232
全社費用(注)	△1,030	△1,113
連結財務諸表の営業利益	4,164	1,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,307	46,456
全社資産(注)	16,477	13,958
連結財務諸表の資産合計	56,785	60,415

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	839	1,123	94	91	934	1,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,590	1,187	33	5	1,623	1,192

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北中南米	ヨーロッパ	全体
14,858	3,856	4,154	2,457	5,476	30,803

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) なお、個別の製品輸出売上高は7,829百万円となっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
8,236	1,447	9,683

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北中南米	ヨーロッパ	全体
16,224	4,963	3,311	3,056	5,711	33,268

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) なお、個別の製品輸出売上高は7,674百万円となっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
10,662	1,388	12,050

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム& メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・ カード事業	計		
当期償却額	52	—	52	—	52
当期末残高	211	—	211	—	211

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社アステクノスとAPI Hard- & Software GmbHの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」において、のれんが264百万円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,182円00銭	2,156円82銭
1株当たり当期純利益	151円92銭	73円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,744百万円	1,307百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,744百万円	1,307百万円
普通株式の期中平均株式数	18,066,484株	17,682,838株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,123	5,919
受取手形	34	172
売掛金	4,658	5,358
電子記録債権	2,299	1,482
仕掛品	8,065	10,388
原材料及び貯蔵品	1,312	1,166
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	15	12
その他	707	721
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	24,211	25,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,606	3,473
構築物	105	87
機械及び装置	533	587
車両運搬具	10	5
工具、器具及び備品	158	153
土地	2,541	2,616
建設仮勘定	323	230
有形固定資産合計	7,279	7,153
無形固定資産		
ソフトウェア	103	136
その他	2	1
無形固定資産合計	106	138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,658	2,679
関係会社株式	766	1,696
関係会社出資金	1,568	2,855
関係会社長期貸付金	534	1,449
保険積立金	1,588	2,167
その他	373	560
投資その他の資産合計	9,489	11,407
固定資産合計	16,875	18,699
資産合計	41,086	43,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	402	324
買掛金	1,110	1,827
電子記録債務	2,105	690
未払金	449	416
契約負債	3,565	5,940
賞与引当金	512	490
1年内返済予定の長期借入金	399	1,399
その他	1,316	350
流動負債合計	9,860	11,438
固定負債		
長期借入金	1,584	5,085
長期未払金	194	8
繰延税金負債	679	311
その他	62	64
固定負債合計	2,520	5,469
負債合計	12,381	16,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金		
資本準備金	2,542	2,542
その他資本剰余金	—	4
資本剰余金合計	2,542	2,547
利益剰余金		
利益準備金	202	202
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	14,698	16,374
利益剰余金合計	17,101	18,777
自己株式	△29	△2,334
株主資本合計	26,499	25,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,205	1,131
評価・換算差額等合計	2,205	1,131
純資産合計	28,705	27,006
負債純資産合計	41,086	43,915

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,139	19,646
売上原価	14,899	14,403
売上総利益	7,240	5,242
販売費及び一般管理費	3,585	3,912
営業利益	3,654	1,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	1,057
その他	72	134
営業外収益合計	141	1,192
営業外費用		
支払利息	1	16
減価償却費	12	11
社葬関連費用	—	40
その他	29	12
営業外費用合計	43	81
経常利益	3,753	2,442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	428
ゴルフ会員権売却益	—	56
特別利益合計	—	485
特別損失		
関係会社株式評価損	—	88
特別損失合計	—	88
税引前当期純利益	3,753	2,839
法人税、住民税及び事業税	1,033	422
法人税等調整額	△29	54
法人税等合計	1,004	476
当期純利益	2,749	2,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,884	2,542	—	2,542	202	2,200	12,527	14,930
当期変動額								
剰余金の配当							△578	△578
当期純利益							2,749	2,749
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,171	2,171
当期末残高	6,884	2,542	—	2,542	202	2,200	14,698	17,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28	24,329	1,558	1,558	25,888
当期変動額					
剰余金の配当		△578			△578
当期純利益		2,749			2,749
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			646	646	646
当期変動額合計	△0	2,170	646	646	2,816
当期末残高	△29	26,499	2,205	2,205	28,705

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,884	2,542	—	2,542	202	2,200	14,698	17,101
当期変動額								
剰余金の配当							△686	△686
当期純利益							2,362	2,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	1,675	1,675
当期末残高	6,884	2,542	4	2,547	202	2,200	16,374	18,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	26,499	2,205	2,205	28,705
当期変動額					
剰余金の配当		△686			△686
当期純利益		2,362			2,362
自己株式の取得	△2,309	△2,309			△2,309
自己株式の処分	5	9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,074	△1,074	△1,074
当期変動額合計	△2,304	△624	△1,074	△1,074	△1,698
当期末残高	△2,334	25,875	1,131	1,131	27,006

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。